

1 思想・良心の自由に関する次のア～ウの記述の正誤の組合せとして最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による）。

ア 憲法第19条が保障する「思想」と「良心」の保障範囲は異なり、思想の自由とは、世界観、人生観、主義、主張などの個人の人格的な内面的精神作用を意味し、良心の自由とは、内心における信仰の自由を意味する。

イ 思想・良心の自由の保障は、国家権力が、個人の内心の思想に基づいて不利益を課したり、特定の思想を抱くことを禁止することが許されないことのみならず、個人が内心において抱いている思想について、直接又は間接に尋ねることが許されないことをも意味する。

ウ 単に事態の真相を告白し陳謝の意を表明するに止まる程度の謝罪広告であれば、これを新聞紙に掲載すべきことを命ずる判決は、被告に屈辱的若しくは苦役的労苦を科し、又は被告の有する倫理的な意思、良心の自由を侵害することを要求するものとは解されない。

	ア	イ	ウ
1	誤	正	正
2	正	正	誤
3	誤	誤	正
4	誤	正	誤
5	正	誤	正

2 集会・結社の自由に関する記述として最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- 1 集会は、多数人が政治・学問・芸術・宗教などの問題に関する共通の目的をもって一定の場所に集まることをいうところ、集会の自由は、表現の自由の一形態として重要な意義を有する人権であるから、原則として、土地・建物の所有権等の権原を有する私人は、その場所における集会を容認しなければならない。
- 2 集会が民主主義社会における重要な基本的人権の一つとして特に尊重されなければならないとする理由は、対外的に意見を表明するための有効な手段であるのみならず、様々な意見や情報等に接することによって思想や人格を形成、発展させたり、相互に意見や情報等を伝達、交流する場として必要であるからである。
- 3 集団行動は、平穏静粛な集団であっても、時に昂奮、激昂の渦中に巻き込まれ、甚だしい場合には一瞬にして暴徒と化すものであって、憲法上の保障外にあるといえるから、地方公共団体が制定した集団行動を規制する公安条例は合憲である。
- 4 結社の自由は、団体を結成しそれに加入する自由、その団体が団体として活動する自由に加えて、団体を結成しない、団体に加入しない又は加入した団体から脱退するという自由を含むものであるから、個々人に特定の団体への加入を強制する法律は許されない。
- 5 憲法第21条第1項が保障する結社の自由は、信教の自由及び団結権と保障範囲が重なることはない。

3 職業選択の自由に関する記述として最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- 1 営業の自由は財産権の行使として憲法第29条により保障されるから、憲法第22条が保障する「職業選択の自由」には、営業の自由は含まれない。
- 2 職業選択の自由を規制する手段としては、届出制、許可制、資格制、特許制などがあるが、国家独占は職業選択の自由を害するものとして認められることはない。
- 3 職業の許可制は、職業選択の自由に対する強力な制限であるから、その合憲性を肯定し得るためには、原則として、重要な公共の利益のために必要かつ合理的な措置であることを要するが、この要請は、個々の許可条件の合憲性判断においてまで求められるものではない。
- 4 憲法第22条第1項が「公共の福祉に反しない限り」という留保を伴っているのは、職業活動は社会的相互関連性が大きく、精神的自由と比較して、公権力による規制の要請が強いことを強調する趣旨によるものである。
- 5 職業選択の自由に対する規制の目的には、主として国民の生命及び健康に対する危険を防止又は除去ないし緩和するために課せられる積極目的規制と、福祉国家の理念に基づいて、経済の調和のとれた発展を確保し、特に社会的、経済的弱者を保護するために、社会経済政策の一環として実施される消極目的規制がある。

4 法の下での平等に関する次のア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 憲法第14条第1項は、合理的理由のない区別を禁止する趣旨であるから、事柄の性質に即応して合理的と認められる区別は許されるが、憲法第14条第1項後段に列挙された事由による区別は例外なく許されない。

イ 判例は、夫婦が婚姻の際に定めるところに従い夫または妻の氏を称することを定める民法第750条について、同条は、夫婦がいずれの氏を称するかを夫婦となろうとする者の間の協議に委ねており、夫婦同氏制それ自体に男女間の形式的な不平等が存在するわけではないものの、氏の選択に関し、これまでは夫の氏を選択する夫婦が圧倒的多数を占めている状況にあることに鑑みると、社会に男女差別的価値観を助長し続けているものであり、実質的平等の観点から憲法第14条1項に違反するものとした。

ウ 判例は、衆議院議員の選挙における投票価値の格差の問題について、定数配分又は選挙区割りが憲法の投票価値の平等の要求に反する状態に至っているか否かを検討した上、そのような状態に至っている場合に、憲法上要求される合理的期間内における是正がされず定数配分規定又は区割り規定が憲法の規定に違反するに至っているか否かを検討して判断を行っている。

エ 判例は、男性の定年年齢を60歳、女性の定年年齢を55歳と定める就業規則は、当該会社の企業経営上の観点から、定年年齢において女子を差別しなければならない合理的理由が認められないときは、性別のみによる不合理な差別に当たるとした。

オ 憲法第14条第1項の「社会的身分」とは、自己の意思をもってしては離れることのできない固定した地位というように狭く解されており、高齢であることは「社会的身分」には当たらない。

1 ア, エ

2 イ, オ

3 イ, ウ

4 ウ, エ

5 エ, オ

5 表現の自由に関する次のア～エの記述のうち、判例の立場として妥当なもののみを全て挙げているものはどれか。

ア 裁判所の許可を得ない限り公判廷における取材活動のための写真撮影を行うことができないとすることは、憲法に違反しない。

イ 事実の報道の自由は、国民の知る権利に奉仕するものであるものの、憲法第21条によって保障されるわけではなく、報道のための取材の自由も、憲法第21条とは関係しない。

ウ 美観風致の維持及び公衆に対する危害防止の目的のために、屋外広告物の表示の場所・方法及び屋外広告物を掲出する物件の設置・維持について必要な規制をすることは、それが営利と関係のないものも含めて規制の対象としていたとしても、公共の福祉のため、表現の自由に対して許された必要かつ合理的な制限であるといえる。

エ 人の名誉を害する文書について、裁判所が、被害者からの請求に基づいて当該文書の出版の差止めを命ずることは、憲法第21条第2項の定める「検閲」に該当するが、一定の要件の下において例外的に許容される。

- 1 ア, イ
- 2 ア, ウ
- 3 ア, エ
- 4 イ, エ
- 5 ウ, エ

6 内閣に関する記述として最も妥当なものはどれか。

- 1 内閣総理大臣は、必ず国会議員の中から指名されなければならないが、国務大臣については、国会議員以外の者を任命することができ、全ての国務大臣を国会議員以外の者から任命することも可能である。
- 2 衆議院が内閣不信任を決議した場合において、内閣がこれに対抗して衆議院の解散に踏み切り、その後の総選挙で内閣を支持する与党が過半数の議席を獲得した場合には、内閣は総辞職する必要はない。
- 3 衆議院において個別の国務大臣に対する不信任決議がされた場合、当該国務大臣はその地位を失う。
- 4 憲法第65条が「行政権は、内閣に属する。」と定め、内閣において行政全般に統括権を持つことを要求していることからすれば、全ての行政は、内閣による直接の指揮監督を受けなければならない。
- 5 内閣総理大臣は、閣議にかけることなく、国務大臣を罷免することができる。

7 裁判所に関する次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- ア 憲法第77条第1項において、最高裁判所は、訴訟に関する手続、弁護士、裁判所の内部規律及び司法事務処理に関する事項について規則を定める権限を有するものと定められているから、これらの事項について法律で定めることはできない。
- イ 最高裁判所の長たる裁判官は、国会の指名に基づいて天皇が任命し、長たる裁判官以外の裁判官は、国会でこれを任命する。
- ウ 最高裁判所裁判官の国民審査制度の实质はいわゆる解職の制度とみることができから、白票を罷免を可としない票に数えても思想良心の自由に反しない。
- エ 裁判官は、回復の困難な心身の故障のために職務を執ることができないと裁判された場合には、公の弾劾によらずに罷免することができる。

- 1 ア, イ
- 2 ア, エ
- 3 イ, ウ
- 4 イ, エ
- 5 ウ, エ

8 Aは、Bに対し、通謀虚偽表示により、甲土地を売却した（以下「本件売買」という。）。この事例に関する次のア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 本件売買後、Bが死亡し、Bの唯一の相続人であるCがBを相続して甲土地を取得した場合、Cは、民法第94条第2項の「第三者」に該当する。

イ 本件売買後、Bが甲土地上に建物を建築して、当該建物をCに賃貸した場合、Cは民法第94条第2項の「第三者」に該当する。

ウ 本件売買後、Bは、甲土地をCに売却したところ、Cは、甲土地を購入した時点では善意であったが、その後、悪意となった。この場合、Cは民法第94条第2項の「第三者」として保護される。

エ 本件売買後、Bは、甲土地をCに売却した。この場合、Cは、Aと対抗関係に立つから、Cは、善意であり、甲土地の登記を具備すれば、民法第94条第2項の「第三者」として保護される。

オ 本件売買後、Bは、甲土地をCに売却し、Cは、甲土地をDに売却した。Cは善意であったが、D自身は悪意であった。この場合、Dは民法第94条第2項の「第三者」として保護される。

- 1 ア, イ
- 2 ア, エ
- 3 イ, オ
- 4 ウ, エ
- 5 ウ, オ

9 代理に関する次のア～エの記述の正誤の組合せとして最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 民法第109条は、本人が、第三者に対して他人に代理権を与えた旨を表示した場合の規定であるから、本人が、第三者に対して他人に自己の名前や商号の使用を許したことを表示した場合には、適用されない。

イ 登記申請行為は公法上の行為であるから、これが契約上の債務の履行という私法上の効果を生ずる場合であっても、登記申請行為についての代理権は民法第110条の基本代理権とはならない。

ウ 民法第112条は、代理権が消滅した場合の規定であるから、いったんは正規の代理権が存在していたことが必要である。

エ 無権代理行為の相手方は、当該無権代理行為につき表見代理が成立する可能性がある場合であっても、民法第117条に基づき、無権代理人に対し、履行又は損害賠償の請求をすることができる。

	ア	イ	ウ	エ
1	正	正	誤	正
2	正	誤	正	誤
3	誤	誤	誤	正
4	誤	誤	正	正
5	誤	正	誤	誤

10 消滅時効に関する次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 抵当不動産の第三取得者は、その抵当権の被担保債権の消滅時効を援用することができない。

イ 債務者が消滅時効の完成後に債権者に対して債務を承認した場合において、その後さらに消滅時効の期間が経過したときは、債務者は、その完成した消滅時効を援用することができる。

ウ 瑕疵担保による買主の売主に対する損害賠償請求権の消滅時効は、買主が目的物の引渡しを受けた時から進行する。

エ 不確定期限の定めのある債権の消滅時効は、債務者が期限の到来を知った時から進行する。

1 ア, イ

2 ア, ウ

3 イ, ウ

4 イ, エ

5 ア, エ

11 取得時効に関する次のア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による）。

ア 占有者は、所有の意思をもって、平穩かつ公然に、善意・無過失で占有するものと推定されるため、10年の取得時効を主張する者は、これらの要件について立証する必要はない。

イ Bが自己の占有と前占有者であるAの占有を併せて取得時効を主張する場合において、Aがその占有開始の時点において善意・無過失であっても、B自身がその占有開始時において悪意であるときは、Bは、期間10年の取得時効を主張することはできない。

ウ AがB所有の甲土地を占有し、取得時効が完成した場合において、その取得時効が完成する前に、CがBから甲土地を譲り受けその所有権移転登記をしていたときは、Aは、Cに対し、登記なくして甲土地の所有権を時効取得したことを主張することはできない。

エ 時効期間の起算点は、時効の基礎となる占有の事実が開始した時点であり、取得時効を援用する者が任意に起算点を選択することはできない。

オ 占有の途中で他人に占有を奪われても、占有者が占有回収の訴えにより占有物の占有を回復すれば、取得時効は中断しない。

- 1 ア, イ
- 2 ア, ウ
- 3 イ, ウ
- 4 ウ, エ
- 5 エ, オ

12 不動産物権変動に関する次のア～エの記述の正誤の組合せとして、最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア Aが、その所有する甲土地をBに売却し、その旨の所有権移転登記がされた後、Aが、Bの詐欺を理由としてBに対する甲土地の売買の意思表示を取り消した。その後、BがCに対し甲土地を売却し、その旨の所有権移転登記がされた場合、Aは、Cに対し、甲土地の所有権の復帰を対抗できない。

イ Aがその所有する甲土地をBに譲渡し、その旨の所有権移転登記が未了の間に、AがCに対しても甲土地を譲渡し、さらにCが甲土地をDに譲渡して、AC間及びCD間の所有権移転登記がされた場合、CがBとの関係で背信的悪意者に当たるとしても、DがBとの関係で背信的悪意者に当たらない限り、Dは、Bに対し甲土地の所有権の取得を対抗できる。

ウ Aが、その所有する乙建物をBに賃貸し、Bに対し乙建物を引き渡した後、AがCに対し乙建物を売却したが、その旨の所有権移転登記は未了であった場合において、Bは、Cから所有権に基づき乙建物の明渡しを求められたときは、Cの登記の欠缺を主張してこれを拒むことができるが、Cから乙建物の賃料を請求されたときは、Bは、Cの登記の欠缺を主張してこれを拒むことはできない。

エ Aがその所有する乙建物をB及びCに二重に譲渡し、AからBへの所有権移転登記も、AからCへの所有権移転登記もされていない間に、Dが乙建物を勝手に占拠した場合、Bは、Aから所有権移転登記をするまでは、Dに対し、乙建物の所有権を主張することができない。

	ア	イ	ウ	エ
1	正	正	誤	誤
2	正	誤	正	誤
3	正	誤	誤	正
4	誤	正	誤	正
5	誤	誤	正	誤

13 物権的請求権に関する次のア～エの記述の正誤の組合せとして最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 所有権に基づく物権的請求権は、所有権から派生する権利であり、所有権と別に物権的請求権のみが消滅時効にかかることはないが、確定日付ある証書による通知又は承諾を対抗要件として、所有権から独立して物権的請求権のみを譲渡することはできる。

イ 建物の賃貸借契約が終了したとき、建物の所有者である賃貸人は、賃借人に対し、賃貸借契約の終了に基づいて建物の返還を求めることはできるが、所有権に基づいて建物の返還を請求することはできない。

ウ 建物の所有者であるAが、当該建物を占有するBに対し、所有権に基づき当該建物の返還を求める場合、Aは、Bに占有権原がないことを主張・立証する必要はなく、Bが、自己に占有権原があることを主張・立証する必要がある。

エ Aが、B所有の甲土地上に権原なく乙建物を建て、乙建物をCに売り渡し、Cが自らの意思に基づいて所有権移転登記を経由した場合、たとえCがDに対し乙建物を譲渡したとしても、Cが引き続き乙建物の登記名義を保有する限り、CはBに対し、乙建物の所有権の喪失を主張して乙建物を収去して甲土地を明け渡す義務を免れることはできない。

	ア	イ	ウ	エ
1	正	正	誤	正
2	正	誤	正	誤
3	誤	正	誤	正
4	誤	誤	誤	正
5	誤	誤	正	正

14 抵当権に関する次のア～ウの記述の正誤の組合せとして最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 抵当権者は、目的物が第三者の行為により滅失した場合、物上代位権を行使することにより、その第三者に対して、目的物の所有者が有する損害賠償請求権から優先弁済を受けることができる。

イ Aは、自身が所有する建物について抵当権を設定したところ、抵当権設定当時、その建物内には畳や建具が備え付けられていた。抵当権者Bは、特約がない限り、畳や建具についても抵当権の効力を主張することができる。

ウ AのBに対する金銭債権を担保するために、BがCに賃貸している建物を目的とする抵当権が設定された。Aのために抵当権設定登記がされた後にCに対する賃料債権がBからDに譲渡されてその第三者対抗要件が具備された場合、Aは、同じ賃料債権を差し押さえて優先弁済を受けることができる。

	ア	イ	ウ
1	誤	誤	正
2	誤	正	誤
3	正	誤	正
4	正	誤	誤
5	正	正	正

15 債務不履行に関する次のア～エの記述の正誤の組合せとして最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 債務不履行による損害のうち、特別の事情によって生じた損害については、当事者がその事情を予見していた場合に限り、債権者はその賠償を請求することができる。

イ 債務の不履行に関して、債権者に過失があったとき、債務者は、債権者に対して、債権者の債務不履行を理由とする損害賠償請求をすることができるにとどまり、裁判所は、債務者の債務不履行を理由とする損害賠償の額を定めるにあたって、債権者の過失を考慮することはできない。

ウ 債務者が履行遅滞に陥った後、債務者の責に帰すべからざる事由により履行不能となった場合には、原則として、帰責事由のある履行不能とはならないから、債務者は、履行不能に基づく損害賠償責任を負わず、履行遅滞に基づく損害賠償責任を負うにとどまる。

エ 不特定物の売買において、給付された物に瑕疵のあることが受領後に発見された場合、買主は、給付された物を、瑕疵の存在を認識した上でこれを履行として認容したとみられる特段の事情がない限り、売主に対して、債務不履行責任を追究することができる。

	ア	イ	ウ	エ
1	正	正	誤	誤
2	誤	誤	誤	正
3	誤	正	正	正
4	正	誤	正	誤
5	正	誤	誤	正

16 弁済に関する次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いがあるときは、判例の立場による。）。

ア 指名債権が二重に譲渡された場合、譲受人間の優劣は、対抗要件具備の先後によるが、債務者が法律上劣後する譲受人に誤って弁済したときであっても、準占有者弁済として有効な弁済となる場合がある。

イ 債権の準占有者に対する弁済を一定の要件のもとに有効な弁済として扱うのは、債権者らしき外観を信頼した者を保護する趣旨であるから、債権者の代理人らしき外観を有していたにすぎない者に対する弁済は、債務者の主観を問わず、無効である。

ウ 債権者及び債務者が、債務者が債権者に対して負っている金銭債務の弁済に代えて、債務者が所有する不動産を債権者に譲渡することを合意した場合、当該金銭債務が消滅する効果は、当該合意の成立時に発生する。

エ 第三者が、債務者の意思に反して、債務の弁済をする場合には、利害関係を有することが必要であるが、借地上の建物の賃借人は、敷地の地代の弁済につき、法律上の利害関係があると認められる。

- 1 ア, イ
- 2 ア, ウ
- 3 ア, エ
- 4 イ, ウ
- 5 イ, エ

17 債権者代位権及び詐害行為取消権に関する次のア～エの記述の正誤の組合せとして最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 取消債権者が債務者に対して有すべき被保全債権は、詐害行為前に成立したものであることを要し、代位債権者が債務者に対して有する被保全債権も、被代位債権の発生前に成立したものである必要がある。

イ 債務者が、その所有する不動産を第三者に客観的価値を下回る価格で譲渡した場合であっても、当該不動産に、当該不動産の客観的価値を上回る債権を被担保債権とする抵当権が設定されていた場合には、当該譲渡行為は、詐害行為とはならない。

ウ 詐害行為取消権は、金銭債権の引き当てとなる債務者の責任財産を回復するための権利であるから、特定物の引渡請求権を債務者に対して有するにすぎない者は、当該特定物が第三者に譲渡されたことで債務者が無資力となったとしても、詐害行為取消権を行使することはできない。

エ AがBに代位してBがCに対して有する債権を代位行使する場合、Cは、Bに対して行使することができる抗弁権を有しているとしても、Aに対しては、その抗弁権を行使することはできない。

	ア	イ	ウ	エ
1	正	誤	正	誤
2	正	正	正	正
3	誤	正	誤	誤
4	誤	誤	誤	正
5	誤	正	正	正

18 次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による）。

- ア 同一当事者間に、甲契約及び乙契約の2つの契約が存在する場合であっても、両契約の目的とするところが相互に密接に関連づけられていて、社会通念上、甲契約又は乙契約のいずれかが履行されるだけでは契約を締結した目的が全体としては達成されないと認められる場合には、甲契約上の債務の不履行を理由に、甲契約と併せて乙契約を解除することができる。
- イ 履行遅滞を理由とする解除の要件として必要とされる催告は、債務者が履行の機会を与えられることなく解除による不利益を受けることを防ぐ趣旨のものであり、債権者が、期間を定めずにした催告や、定めた期間が不当に短かった催告は、無効である。
- ウ 売主Aが買主Bとの間で、甲土地の売買契約を締結し、BがAに対して手付を交付したところ、Aが履行に着手していた場合には、Bが履行に着手していない場合であっても、AはBに対して手付の倍額を償還して、契約の解除をすることができない。
- エ 売主Aが買主Bとの間で、第三者Cが所有する甲土地の売買契約を締結した場合、売買契約当時からCに土地を他に譲渡する意思がなく、Aが土地を取得してBに移転することができない場合であっても、なおその売買契約は有効に成立する。

- 1 ア, イ
- 2 ア, エ
- 3 イ, ウ
- 4 イ, エ
- 5 ウ, エ

19 民法上の請負に関する次のア～エの記述の正誤の組合せとして最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による）。

ア 仕事の目的物の引渡しを要しない場合には、請負人は、仕事の完成前であっても、注文者に対し、報酬の支払を請求することができる。

イ 注文者が仕事の完成前に代金の全額を支払っていた場合には、材料の主要部分を提供したのが注文者か請負人かにかかわらず、原則として、仕事の完成と同時に注文者が目的物の所有権を原始的に取得する。

ウ 請負人が、請け負った仕事の全部又は一部を下請負人に請け負わせた場合には、下請負人は、注文者に対して直接に義務を負う。

エ 請負人に債務不履行がない場合であっても、注文者は、請負人が仕事を完成しない間は、損害を賠償すれば請負契約を解除することができる。

	ア	イ	ウ	エ
1	正	誤	誤	正
2	正	誤	正	誤
3	誤	誤	正	正
4	誤	正	正	誤
5	誤	正	誤	正

20 不法行為に関する次のア～エの記述の正誤の組合せとして最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 生命を侵害された被害者の父母，配偶者及び子以外の親族には，固有の慰謝料請求権は認められない。

イ 未成年者が他人に損害を加えた場合において，未成年者が責任能力を有する場合であっても，監督義務者の義務違反と未成年者の不法行為によって生じた結果との間に相当因果関係が認められるときは，監督義務者について民法第709条に基づく不法行為が成立する。

ウ 不法行為による損害賠償債務は，請求を受けた日の翌日から履行遅滞に陥る。

エ 不法行為による損害賠償請求権の消滅時効の期間は，権利を行使することができることとなった時から10年である。

	ア	イ	ウ	エ
1	正	誤	正	誤
2	誤	正	誤	誤
3	正	正	正	誤
4	正	誤	正	正
5	誤	正	誤	正

以下30問までは刑法選択者の問題です。

21 因果関係に関する次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 甲は、面識のないVが電車内で酔って絡んできたため、Vの顔面を拳で1回殴打したところ、もともとVは特殊な病気により首の骨が脆弱となっており、その1回の殴打で首の骨が折れて、その結果Vは死亡した。甲がVの顔面を拳で1回殴打した行為とVの死亡との間に因果関係が認められる。

イ 甲が自動車を運転中、Vを自動車で跳ね飛ばして自動車の屋根にはね上げたが、Vに気付かぬまま自動車の運転を続けるうち、同乗者の乙がVに気づき、走行中の自動車の屋根からVを引きずりおろして路上に転倒させた。その結果、Vは頭部に傷害を負って死亡したが、Vの死因である傷害が自動車との衝突の際に生じたものか、路上へ転落した際に生じたものかは不明であった。この場合、甲の行為とVの死亡の結果との間に因果関係が認められる。

ウ 甲は、Vの後頸部に割れたビール瓶を突き刺し、Vに重篤な頸部の血管損傷等の傷害を負わせたため、Vは病院に搬送された。Vは、病院で手術を受け、容体が一旦は安定したが、医師から安静を続けるように指示されていたにもかかわらず、病室内を動き回ったため、当初の傷害の悪化による脳機能障害により死亡した。この場合、甲の行為とVの死亡の結果との間に因果関係は認められない。

エ 甲は、Vを川の中に突き落として溺死させようと思い、橋の脇を歩いていたVを後ろから突き飛ばしたところ、Vは落下する途中で橋脚に頭部を強打したことにより死亡した。甲には、殺人罪が成立する。

1 ア、ウ

2 ア、エ

3 イ、ウ

4 イ、エ

5 ウ、エ

22 不作為犯に関する次のア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による）。

ア 母親が、自らの乳児を殺害する目的で乳を与えずに餓死させるのは、不作為によって構成要件が作為の形式で規定されている犯罪を成立させる場合である。

イ 真正不作為犯と不真正不作為犯との違いは、刑罰法規が構成要件要素として明文で不作為を規定しているか否かによる。

ウ 不真正不作為犯の作為義務は、法律上の規定に基づかなければならない。

エ 炭火で暖を取りながら残業していた職員が、自らの重過失による炭火からの引火で机が延焼しているのを見つけたが、発覚のおそれなどから立ち去って会社の建物を焼損させた場合、わざと引火させたわけではないから、現住建造物等放火罪は成立しない。

オ 不作為犯の成立には、不作為と結果との間の因果関係は必要ない。

1 ア, イ

2 ア, ウ

3 イ, ウ

4 ウ, エ

5 ウ, オ

23 被害者の承諾（同意）に関する次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いがあるときは、判例の見解による）。

- ア 甲が12歳の少女Aの承諾を得て性交した場合、甲に強制性交等罪は成立しない。
- イ 甲が刑事未成年者である13歳のAの承諾を得てAのゲーム機器を壊した場合、Aの行った承諾は無効であり、甲に器物損壊罪が成立する。
- ウ 甲がAの承諾を得て、住宅街にあるA所有の空き家を焼損した場合、甲に非現住建造物放火罪が成立する。
- エ 甲がAと過失による事故を装って保険金を詐取する計画を立て、Aの承諾を得て甲の運転する自動車をAに衝突させて傷害を負わせた場合、甲に傷害罪が成立する。

- 1 ア, イ
- 2 ア, ウ
- 3 イ, ウ
- 4 イ, エ
- 5 ウ, エ

24 実行の着手に関する記述として最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- 1 甲は、Aから金銭をだまし取ろうとして、返済する意思もないのに「10日後に返すから2万円貸してくれ」と言ったところ、Aは嘘だと見破ったが、甲を哀れに思い金を渡した。甲に詐欺未遂罪は成立しない。
- 2 甲は、通行人Aのポケットから財布をすり取ろうとして、ポケットの外側に手を触れたが、空であることに気付き、諦めて立ち去った。甲には窃盗未遂罪が成立する。
- 3 甲は、現に人の住居に使用する家屋を焼損する目的で、これに隣接する倉庫に火を点けたが、ほどなく家人に発見され、倉庫を焼いただけであった。甲には非現住建造物放火罪が成立する。
- 4 甲は、火災保険金をだまし取ろうとして、自宅に放火し全焼させた上で、保険会社に提出する書類を取得しようとして、火をつけられたと警察署に届け出た。甲には詐欺未遂罪が成立する。
- 5 甲は、窃盗の目的でAの家に侵入し、奥の部屋のたんすに近寄り、その引出しに手をかけたところ、Aに発見されたため、その目的を遂げなかった。甲に窃盗未遂罪は成立しない。

25 共犯に関する次のア～ウの記述の正誤の組合せとして最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 甲が、乙の犯罪につき、これを手伝うつもりで物的な支援を行った場合、乙が甲の関与を知らなかったとしても、甲には幫助犯が成立しうる。

イ 基本となる犯罪について共謀があれば、結果的加重犯の重い結果が発生した場合、共謀者全員について当該結果的加重犯の共同正犯が成立しうる。

ウ 甲と乙とがAの殺害を共謀したあと、乙がさらに丙と共謀し、丙がAを殺害した。甲、乙、丙について殺人罪の共謀共同正犯が成立しうる。

	ア	イ	ウ
1	正	正	正
2	正	誤	正
3	誤	正	誤
4	誤	誤	誤
5	正	正	誤

26 人の身体に対する罪に関する次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 甲は、丁寧に手入れがなされていた乙の長髪を、同人が寝ている間に無断で切って短くした。甲には傷害罪が成立しうる。

イ 甲は、路上でトラブルとなった乙の顔面を1回殴ったところ、乙は、その暴行によりバランスを崩し、足下にあった石につまずいて路上に転倒し、頭部を強く打ち付けて怪我をし、これにより死亡した。甲が乙の死亡結果を全く予見していなくとも、甲には傷害致死罪が成立しうる。

ウ 甲は、自らが性病であることを秘して乙と性的行為を行い、乙にウイルスを感染させた。甲には傷害罪が成立しうる。

エ 甲は、乙を暴行、脅迫するなどしたところ、乙は精神疾患の一種である外傷後ストレス障害（PTSD）を発症した。精神的障害は傷害に含まれないため、甲には傷害罪が成立しない。

- 1 ア、イ
- 2 ア、ウ
- 3 イ、ウ
- 4 イ、エ
- 5 ウ、エ

27 財産に対する罪に関する記述として最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による）。

- 1 甲は、歩行中の乙から財布を奪おうと考え、乙の腹部を包丁で刺して殺害し、死亡した乙のポケットから財布を持ち去った。甲には窃盗罪が成立する。
- 2 甲は、乙に貸していたゲームソフトについて、乙が約束の期限を過ぎても返してくれないことから、乙に気付かれないように乙が所持していたバッグ内から取り出し、自宅へ持ち帰った。甲には窃盗罪が成立しない。
- 3 甲は、コンビニエンスストアのレジ係のアルバイトをしていたが、店長のいない間に、商品棚からタバコを1箱取り出して自分のポケットに入れ、アルバイト終了後に店外へ持ち出して自分のものにした。甲には窃盗罪が成立しない。
- 4 甲は、日頃から恨みを持っていた職場の同僚である乙を困らせようと思い、乙の机上にあった書類を乙に気付かれないように持ち出し、同じ職場内にある物置に隠匿した。甲には窃盗罪が成立する。
- 5 甲は、乙に恨みを抱いていたことから、乙の腹部を包丁で刺して殺害した。そうしたところ、甲は、乙が高級時計を身に着けていることに気付き、死亡した乙の腕からこれを取り外して持ち去った。甲には窃盗罪が成立する。

28 強盗の罪に関する記述として最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による）。

- 1 強盗罪における暴行は、相手方を畏怖させる程度のもので足りる。
- 2 強盗罪の成立においては、不法領得の意思は要求されない。
- 3 窃盗の犯人が、逮捕を免れるために相手方にナイフで切り付ける暴行を加え、怪我を負わせた場合について、強盗致傷罪は成立しない。
- 4 強盗致傷罪における致傷の結果は、強盗の機会に行われた行為から生じたもので足りる。
- 5 相手方から財物を奪うために同人を殺害したが、同人の持ち物から財物を発見できず、何らの財物も奪わなかった場合、強盗殺人未遂罪が成立する。

29 詐欺罪に関する次のア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 他人のキャッシュカードを拾得した者がこれを用いてATM機（現金自動支払機）から現金を引き出した場合、1項詐欺罪が成立する。

イ 他人になりすまして預金口座を開設し、銀行窓口行員から預金通帳の交付を受けた場合、1項詐欺罪が成立する。

ウ 人を欺いて不動産の所有権登記を移転させ、不動産の占有を取得した場合、1項詐欺罪が成立する。

エ 当初から、所持金がなく、代金支払いの意思がないにもかかわらず、料理を注文・飲食した場合、2項詐欺罪が成立する。

オ 通貨類似の金属片を用いて、コインロッカーを不正に利用した場合、2項詐欺罪が成立する。

1 ア, イ

2 ア, ウ

3 イ, ウ

4 ウ, オ

5 エ, オ

30 放火罪に関する次のア～ウの記述の正誤の組合せとして最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 現住建造物等放火罪は、未遂罪も処罰される。

イ 自己所有に係る非現住建造物等放火罪（刑法第109条第2項）は、公共の危険が発生することを要件とする犯罪である。

ウ 他人所有に係る建造物等以外放火罪（刑法第110条第1項）の成立には、公共の危険発生についての認識を要する。

	ア	イ	ウ
1	正	正	正
2	正	正	誤
3	正	誤	正
4	誤	正	誤
5	正	誤	誤

以下40問までは経済理論選択者の問題です。

- 31 ある国の労働供給曲線及び労働需要曲線は以下のようになっていると仮定する。労働需給について、次のア～エのうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか。

$$\text{労働供給曲線： } L^S = 4 + 3 \frac{W}{P}$$

$$\text{労働需要曲線： } L^D = 20 - \frac{W}{P}$$

L^S ：労働供給量， L^D ：労働需要量， W ：貨幣（名目）賃金率， P ：物価水準

- ア 実質賃金率が2の時，8の失業が発生する。
- イ この経済において均衡実質賃金率は4であり，均衡労働雇用量は16である。
- ウ ケインズは，実質賃金率に下方硬直性があると仮定し，非自発的失業が生じると主張した。
- エ 古典派では，労働の超過供給が発生した場合，実質賃金率が低下するので，完全雇用が実現すると主張した。

- 1 ア，ウ
- 2 イ，エ
- 3 ア，エ
- 4 イ，ウ
- 5 ウ，エ

32 ある小国の経済が、固定相場制の下で、次のように示されているとする。

$$Y = C + I + G + X - Q$$

$$C = 20 + 0.7Y$$

$$I = 30 - 300r$$

$$X = 10 + 0.1e$$

$$Q = 10 + 0.1Y - 0.3e$$

$$M = L$$

$$L = 0.8Y - 500r$$

Y ：国民所得， C ：消費， I ：投資， G ：政府支出， X ：輸出， Q ：輸入，
 M ：貨幣供給量， L ：貨幣需要， r ：国内利子率， e ：自国通貨建て為替レート

国際利子率が0.02で、国家間の資本移動は完全である。財政拡大政策を行い、政府支出 G を50から80に増やした時、貨幣供給量の変化として妥当なものはどれか。なお、自国通貨建て為替レートは5とする。また、物価水準は1と仮定する。

貨幣供給量の変化

1 -60

2 -30

3 +30

4 +60

5 +90

33 ある国のマクロ経済モデルが次のように与えられているとする。

$$Y = C + I + G$$

$$C = 0.6(Y - T) + 20$$

$$T = tY$$

$$I = 40$$

$$G = 40$$

Y ：国民所得， C ：消費， I ：投資， G ：政府支出， T ：租税， t ：限界税率

完全雇用国民所得が200の時，限界税率を0.25から0.2に低下させた場合の記述として妥当なものはどれか。

- 1 デフレ・ギャップが15から8になる。
- 2 デフレ・ギャップが10から4になる。
- 3 デフレ・ギャップが10から0になる。
- 4 インフレ・ギャップが4から10になる。
- 5 インフレ・ギャップが8から10になる。

34 ある経済のマクロ生産関数が以下のように与えられるとする。

$$Y = K^{0.4}L^{0.6}$$

Y ：国民所得， K ：資本量， L ：労働量

この経済において企業はプライス・テイカーであり，利潤を最大化するために生産しているものとする。今，資本量が10%，労働量が5%の増加率で増大している時，名目賃金率は何%上昇するか。なお，この時の物価上昇率は3%であったとする。

- 1 5%
- 2 6%
- 3 7%
- 4 8%
- 5 9%

35 下の表は、ある国におけるA財、B財、およびC財の価格と消費量について、2017年と2018年を比較したものである。この表に基づいて計算されたラスパイレス物価指数の値として妥当なものはどれか。ただし、簡単化のため、この国の経済はこの3つの財のみから成り立っているとす。また、基準年は2017年とし、基準年の物価指数を100とする。

	A財		B財		C財	
	価格	消費量	価格	消費量	価格	消費量
2017年	50	8	200	10	150	4
2018年	40	5	180	5	70	10

- 1 60
- 2 70
- 3 80
- 4 90
- 5 100

36 1日24時間を余暇と労働のみに充てる個人の効用水準 U が、

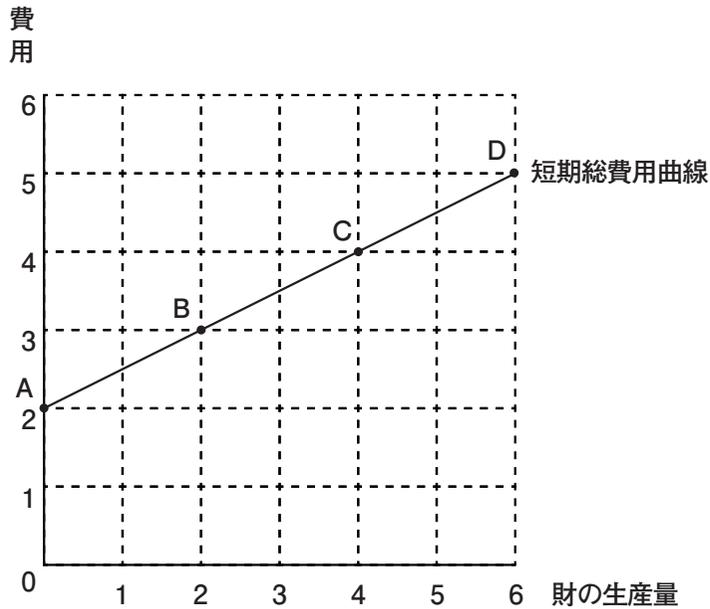
$$U = yL - 4W$$

y : 1日の実質労働所得
 L : 余暇に充てる時間（単位：時間）
 W : 労働に充てる時間（単位：時間）

であるとする。このとき、1時間当たりの実質賃金率が1から2へ増加したとして、この個人の効用を最大にする労働時間は何倍になるか。

- 1 0.5倍
- 2 0.8倍
- 3 変化なし
- 4 1.1倍
- 5 2倍

37 図は、ある企業の短期総費用曲線を表したものである。この企業は、可変的生産要素と固定的生産要素を用いて、ある財を生産している。この企業に関する以下の記述のうち、最も妥当なものはどれか。



- 1 点Aにおける企業の利潤は0である。
- 2 点Bにおける平均可変費用は平均固定費用の半分である。
- 3 財の価格が1であるとき、企業の利潤は点Cにおいて最大になる。
- 4 点A, B, C, Dのうち、短期平均総費用が一番大きいのは点Dである。
- 5 この企業の損益分岐価格は2である。

38 企業1と企業2が競合しているとする。企業1の取り得る戦略はUとDの2つであり、企業2の取り得る戦略はL、C、Rの3つである。企業1の利得は、表のように与えられる。企業2は、確率 $\frac{1}{2}$ で戦略L、確率 $\frac{1}{4}$ で戦略C、確率 $\frac{1}{4}$ で戦略Rを選ぶものとする。企業1が自己の期待利得を最大にするように戦略を選ぶものとするれば、得られる期待利得はいくらか。

		企業2		
		L	C	R
企業1	U	10	8	16
	D	12	4	12

- 1 9
- 2 10
- 3 11
- 4 12
- 5 14

39 企業と家計のあいだに外部性が存在し、企業の生産活動が家計に外部不経済を与える場合を考える。企業がある財を y 単位生産するのに要する総費用は

$$C = y^2$$

である。また企業が y 単位の生産を行い、そのうち x 単位を消費した家計の得る総便益は

$$B = 36x - x^2 - 4y$$

である。企業、家計ともに、財の価格は所与として振る舞うものとするとき、以下の記述のうち最も妥当なものはどれか。

- 1 企業の生産量が y 単位であるときの社会的限界費用は $SMC = 2y$ である。
- 2 均衡 $x = y$ において、家計は36の正の外部性を受ける。
- 3 政府は、企業に対して36の一括課税を行い、その税収をすべて家計に与えるものとする。このとき、社会的余剰は課税前に比べて増加する。
- 4 政府は、財1単位の生産につき4の課税を企業に対して行い、その税収を一括で家計に与えるものとする。このとき、社会的余剰は課税前に比べて増加する。
- 5 政府は、財1単位の消費につき4の課税を家計に対して行い、その税収を一括で企業に与えるものとする。このとき、社会的余剰は課税前に比べて減少する。

- 40 A国とB国，X財とY財からなるリカードの貿易モデルを考える。両国において各財は労働のみによって生産され，1単位の労働投入量によって生産される各財の量は以下の表のように示される。X財の国際価格とY財の国際価格の比（交易条件）を $\frac{P_X}{P_Y}$ とし，両国の人々はX財・Y財をどちらも消費することを好むものとするとき，以下の記述のうち妥当なものを一つ選べ。

	A国	B国
X財	40	80
Y財	20	50

- 1 $\frac{P_X}{P_Y} = 0.6$ ならば，A国はX財のみを生産し，Y財を輸入する。
- 2 $\frac{P_X}{P_Y} < 1.6$ であるときには，B国はX財を生産しない。
- 3 $0.5 < \frac{P_X}{P_Y} < 0.625$ ならば，両国間で貿易が行われるが，絶対優位をもつB国のみが貿易のメリットを享受する。
- 4 $1.6 < \frac{P_X}{P_Y} < 2$ であるとき，A国はY財を輸出してX財を輸入する。
- 5 $0.5 < \frac{P_X}{P_Y} < 0.625$ であるとき，B国はX財を輸出してY財を輸入する。

以上

2019年度裁判所職員採用総合職試験・一般職試験(裁判所事務官, 大卒程度区分)
第1次試験(多肢選択式)正答番号

【専門試験】 総合職試験(裁判所事務官)・一般職試験(裁判所事務官, 大卒程度区分)

問題	正答	問題	正答	問題	正答	問題	正答
1	1	11	5	21	2	31	2
2	2	12	1	22	1	32	4
3	4	13	5	23	5	33	2
4	4	14	5	24	2	34	1
5	2	15	2	25	1	35	3
6	5	16	3	26	3	36	4
7	5	17	3	27	5	37	2
8	5	18	2	28	4	38	3
9	4	19	5	29	3	39	4
10	3	20	2	30	2	40	1